2016 年 3 月 4 日

子どもの貧困の社会的損失
都道府県別の推計レポートを公開

三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループの総合シンクタンクである三菱ＵＦＪリサーチ&コンサルティング株式会社（本社：東京都港区　社長：藤井秀延）は、公益財団法人日本財団（東京都港区、会長：笹川陽平）と共同で、子どもの貧困を放置した場合の社会的損失についての都道府県別の推計レポートをまとめましたので、お知らせいたします。

今回の推計結果では、都道府県別の子どもの貧困を放置した場合の経済損失（対 GDP 比）は、沖縄県が最も大きく、次いで、高知県、奈良県、大阪府、北海道が続くという結果が得られました。

推計レポート全文は、日本財団ホームページ（※）にてご覧いただけます。
※　http://www.nippon-foundation.or.jp/news/articles/2016/10.html

なお、子どもの貧困の社会的損失の推計は、深刻化する子どもの貧困を経済的視点から捉えることを目的としており、当社と日本財団は、昨年 12 月に日本全体についての推計結果（※）を公表しています。
※　http://www.nippon-foundation.or.jp/news/articles/2015/71.html
今回のレポートは、日本全体ではなく、都道府県ごとの社会的損失を推計したものとなります。

以上

【レポート全般に関するお問い合わせ】
公益財団法人日本財団
〒107-8404　東京都港区赤坂 1-2-2　日本財団ビル
TEL：03-6229-5111

【推計手法に関するお問い合わせ】
三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング株式会社
政策研究事業本部
経済・社会政策部　　小林庸平、横山重宏、家子直幸
公共経営・地域政策部　喜多下悠貴
〒105-8501　東京都港区虎ノ門 5-11-2
TEL：03-6733-1021